



2023年3月期第1四半期 決算短信〔FRS〕(連結)

2022年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 オムニ・プラス・システム・リミテッド

コード番号 7699 URL <http://www.ops-sys.com>

代表者 (役職名) 最高経営責任者 (Chief Executive Officer) (氏名) Neo Puay Keong

問合せ先責任者(役職名) 株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan 代表取締役社長 (氏名) 重田 直行 (TEL) 03-6841-3922

定時株主総会開催予定日 2022年9月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期報告書提出予定日 2022年9月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無(アナリスト・機関投資家向け)

1. 2023年3月期第1四半期連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)(千米ドル未満四捨五入)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前四半期利益		四半期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第1四半期	79,124 (10,814,606)	0.5	9,655 (1,319,615)	0.7	3,696 (505,178)	△42.7	3,057 (417,854)	△45.1	2,660 (363,518)	△52.5
2022年3月期 第1四半期	78,743 (10,762,557)	119.0	9,587 (1,310,329)	133.9	6,445 (880,947)	181.7	5,568 (761,087)	179.8	5,604 (765,958)	193.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	米ドル (円)		米ドル (円)	
2023年3月期 第1四半期	0.1452 (19.85)		0.1452 (19.85)	
2022年3月期 第1四半期	0.2768 (37.83)		0.2768 (37.83)	

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「四半期利益」を基に算定しています。株式発行の詳細に関しては、4. その他(3)をご参照下さい。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	%
2023年3月期 第1四半期	183,954 (25,142,837)	62,477 (8,539,412)	62,477 (8,539,412)	34.0
2022年3月期 第1四半期	179,321 (24,509,571)	59,818 (8,175,894)	59,818 (8,175,894)	33.4

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)	千米ドル (千円)
2023年3月期 第1四半期	3,109 (424,987)	△225 (△30,718)	△5,631 (△769,663)	20,194 (2,760,160)
2022年3月期 第1四半期	△10,554 (△1,442,503)	△99 (△13,551)	17,064 (2,332,394)	26,935 (3,681,517)

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	合計
	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)	米ドル (円)
2022年3月期 (注2)	—	0.0556 (6.00)	—	0.1500 (17.00)	0.2056 (23.00)
2023年3月期 (予想)(注3)	—	0.09 (12.30)	—	—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) ()の日本円は、JDR受益者へ実際に支払った金額です。

(注3) 詳細は、2022年7月6日付「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	千米ドル (千円)	%	米ドル (円 銭)	%
2023年3月期 通期	409,900 (56,025,132)	28.7	43,400 (5,931,912)	27.2	22,500 (3,075,300)	18.0	18,500 (2,528,580)	11.1	0.8785 (120.07)	9.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① FRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行株式数(自己株式を含む)	2023年3月期第1四半期	21,057,844株	2022年3月期	21,057,844株
②期末自己株式数	2023年3月期第1四半期	0株	2022年3月期	0株
③期中平均株式数	2023年3月期第1四半期	21,057,844株	2022年3月期第1四半期(注)	20,113,536株

(注) 2022年3月期第1四半期の期中平均株式数は、2021年5月12日の株式分割による普通株式数の増加分を調整しています。

(4) 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

(5) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等を保証するものではありません。実際の業績は、主要市場の経済情勢の変化や為替の変動など様々な要因により、予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

本書において便宜上記載されている日本円の換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=136.68円

(2022年6月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値)により計算されています。

○添付資料の目次

1. 定性的情報	1
(1) グループ事業概要	1
(2) グループ経営成績概要	1
(3) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 定量的情報	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書	4
(3) 要約連結持分変動計算書	5
(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 定性的情報

(1) グループ事業概要

オムニ・プラス・システムグループ（当社グループ）は、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して、高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。

2022年6月末現在、当社グループは、シンガポール国内外の連結子会社15社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社、及び持分法適用関連会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は、次のとおりであります。当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

①流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の約60～70%を占めております。

②開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社 Nihon Pigment Sdn. Bhd. において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っております。

(2) グループ経営成績概要

財政状態計算書

資産合計は、前連結会計年度末と比較して4.6百万米ドル増加しました。主に売掛金及びその他の債権の増加5.8百万米ドル、棚卸資産の増加2.8百万米ドルなどの要因が寄与しましたが、これらの増加は、現金及び現金同等物の3.0百万米ドル及びその他の非流動資産の0.9百万米ドルの純減と一部相殺されています。

売掛金及びその他の債権の増加については、2022年3月時点と比べて2022年6月時点での回収のタイミングが異なることによるものです。棚卸資産の増加は、新型コロナウイルス感染症による世界的なサプライチェーン活動の混乱や出荷遅れによる供給不足に対応するため、当社グループが在庫を積み増したことによるものです。販売計画の増加にもより、2022年3月31日時点に比べて、2022年6月30日時点の在庫水準は、増加しています。現金及び現金同等物の減少については、主に運転資金への充当によるものです。また、非流動資産の減少は、主に減価償却によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して、2.0百万米ドル増加しました。この増加は、主に買掛金及びその他の債権が7.7百万米ドル増加したことと、未払税金が0.5百万米ドル増加したことによるものですが、有利子負債が6.1百万米ドル減少したことと、繰延税金負債が0.1百万米ドル減少したことにより一部相殺されています。

買掛金及びその他の債務の増加は、売上増加に伴う仕入の増加及び棚卸資産の増加によるものです。有利子負債の減少は、主に当第1四半期末の貿易金融の減少によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末の59.8百万米ドルから2.7百万米ドル増加し、62.5百万米ドルとなりました。増加の主な要因は、当第1四半期の黒字化による利益剰余金が3.1百万米ドル増加したことです。

損益計算書

当第1四半期の売上収益は、前年同期比0.5%増の79.1百万米ドルとなりました。労働力不足とグローバルなサプライチェーンの問題による生産への影響が継続しましたが、前年同期を上回る売上収益を確保しました。売上原価は、売上収益の増加に伴い、0.3百万米ドル(0.5%)増加し、69.5百万米ドルとなりました。売上総利益率は、前年同期とほぼ変わらず12.2%となりました。

売上総利益は、前年同期の9.6百万米ドルに対し、当第1四半期では9.7百万米ドルとなりました。四半期利益は、前年同期の5.6百万米ドルから3.1百万米ドルへ減益となりました。四半期利益の減益の理由としては、その他の営業費用の増加によるものです。

営業費用(販売費、管理費及びその他の営業費用を含む)は、前年同期の3.2百万米ドルから5.7百万米ドルへと2.5百万米ドル増加(77.6%)しました。この増加は主に、マレーシアリングイトとインドネシアルピアの対米ドル安による為替差損0.9百万米ドルが発生したことと、人件費の増加0.3百万米ドル及び在庫の陳腐化0.7百万米ドル等が発生したことによるものです。

金融費用は、0.5百万米ドルとなり、前年同期の0.3百万米ドルから69.9%の増加となりました。この増加は、シンガポールにおける銀行金利の上昇によるものです。

その他の収益は、前期より25.1%減収となりましたが、この減収は主に、受取手数料及び政府補助金が前年同期に比べて減少したことによるものです。

税金費用は、当第1四半期の減益により、前年同期の0.9百万米ドルから27.1%減少して、0.6百万米ドルとなりました。

キャッシュ・フロー計算書

2022年6月30日現在における現金及び現金同等物は、前年同四半期末の26.9百万米ドルから6.7百万米ドル減少し、20.2百万米ドルとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

2022年6月30日現在の営業活動による資金は、3.1百万米ドルとなりました。運転資本増減考慮前営業利益は、4.9百万米ドルとなり、1.7百万米ドルの運転資本のマイナス変動と0.1百万米ドルの法人所得税の支払により一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、0.2百万米ドルとなりました。この支出は、主に設備の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果、5.6百万米ドルの支出となりました。これは主に、銀行借入5.3百万米ドル及び利息の支払い0.3百万米ドルによるものです。

(3) 今後の見通し

2023年3月期通期の業績予想は、売上収益を2022年3月期比28.7%増の409.9百万米ドル、当期利益を18.5百万米ドルとしています。

当第1四半期は、売上・利益ともに予算未達でしたが、第2四半期に入り受注の回復傾向にありますが、経営陣は引き続き慎重な姿勢を崩さず、当決算短信開示時点では、2023年3月期の業績予想を据え置いています。

なお、ウクライナ紛争や、中国での新型コロナウイルス感染症の再拡大によるロックダウンや操業停止等により、世界的にサプライチェーンが弱体化しており、多くの国々でオペレーションコストの上昇が起っています。また、世界的な金利上昇も予想されます。当社グループは、これらの影響が2023年3月期中も続くと想定しております。

当社グループは、今後数か月間、月次業績目標の達成に向けて、エンドユーザーや製造委託先と密接に連携し、当第1四半期の売上進捗の遅れを取り戻すと同時に、営業コストの管理・抑制に努めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、一般に公正妥当と認められた国際会計基準(IFRS)に準拠するシンガポール財務報告基準(FRS)を採用しております。

3. 定量的情報

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
有形固定資産	18,798	2,569,327	18,060	2,468,393
使用権資産	155	21,139	86	11,786
関連会社株式	973	133,027	990	135,331
無形資産及びのれん	5,230	714,897	5,110	698,384
その他の債権	-	-	671	91,759
繰延税金資産	57	7,761	61	8,306
非流動資産	25,213	3,446,151	24,978	3,413,958
棚卸資産	65,158	8,905,786	67,973	9,290,610
売掛金及びその他の債権	62,562	8,551,040	67,661	9,247,858
現金及び現金同等物	26,387	3,606,593	23,342	3,190,411
流動資産	154,108	21,063,420	158,976	21,728,880
資産合計	179,321	24,509,571	183,954	25,142,837
資本				
資本金	26,074	3,563,733	26,074	3,563,733
為替換算調整勘定	△ 48	△ 6,605	△ 446	△ 60,941
利益剰余金	33,793	4,618,767	36,850	5,036,620
資本合計	59,818	8,175,894	62,477	8,539,412
負債				
その他の債務	90	12,286	100	13,715
長期有利子負債	14,931	2,040,709	13,612	1,860,527
繰延税金負債	712	97,320	609	83,289
非流動負債	15,732	2,150,315	14,322	1,957,530
買掛金及びその他の債務	42,706	5,837,074	50,426	6,892,208
短期有利子負債	58,361	7,976,770	53,574	7,385,513
未払税金	2,704	369,518	3,155	431,206
流動負債	103,771	14,183,361	107,155	14,645,895
負債合計	119,503	16,333,677	121,477	16,603,425
資本及び負債合計	179,321	24,509,571	183,954	25,142,837

(2) 要約連結純損益及びその他の四半期包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上収益	78,743	10,762,557	79,124	10,814,606
売上原価	△ 69,156	△ 9,452,228	△ 69,469	△ 9,494,991
売上総利益	9,587	1,310,329	9,655	1,319,615
その他の収益	250	34,110	187	25,548
販売費	△ 1,036	△ 141,667	△ 1,222	△ 167,062
管理費	△ 1,613	△ 220,517	△ 2,138	△ 292,288
その他の営業費用	△ 545	△ 74,497	△ 2,313	△ 316,165
金融費用	△ 292	△ 39,944	△ 496	△ 67,860
持分法による投資損益	96	13,133	25	3,391
税引前当期利益	6,445	880,947	3,696	505,178
税金費用	△ 877	△ 119,859	△ 639	△ 87,324
当期利益	5,568	761,087	3,057	417,854
その他の包括利益 純損益に振り替えられる 可能性がある項目:				
在外営業活動体の外貨換算差額	35	4,783	△ 390	△ 53,248
投資による外貨換算差額	1	87	△ 8	△ 1,087
その他の包括利益	36	4,871	△ 398	△ 54,335
当期包括利益	5,604	765,958	2,660	363,518

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル()千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2021年4月1日残高	18,510 (2,530,005)	△ 70 (△ 9,586)	21,470 (2,934,577)	39,911 (5,454,996)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	5,568 (761,087)	5,568 (761,087)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	36 (4,871)	-	36 (4,871)
その他の包括利益合計	-	36 (4,871)	-	36 (4,871)
当期包括利益合計	-	36 (4,871)	5,568 (761,087)	5,604 (765,958)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
株式資本	7,629 (1,042,713)	-	-	7,629 (1,042,713)
資本から控除される 新規株式公開費用	△ 1,119 (△ 152,879)	-	-	△ 1,119 (△ 152,879)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	6,510 (889,833)	-	-	6,510 (889,833)
所有者との取引額合計	6,510 (889,833)	-	-	6,510 (889,833)
2021年6月30日残高	25,021 (3,419,838)	△ 34 (△ 4,715)	27,039 (3,695,664)	52,025 (7,110,787)

グループ	会社の所有者に帰属する持分 為替換算 調整勘定			(単位：千米ドル () 千円)
	資本金	利益剰余金	資本合計	
2022年4月1日残高	26,074 (3,563,733)	△ 48 (△6,605)	33,793 (4,618,767)	59,818 (8,175,894)
当期包括利益合計				
当期利益	-	-	3,057 (417,854)	3,057 (417,854)
その他の包括利益				
外貨換算差額	-	△ 398 (△ 54,335)		△ 398 (△ 54,335)
その他の包括利益合計	-	△ 398 (△ 54,335)		△ 398 (△ 54,335)
当期包括利益合計	-	△ 398 (△ 54,335)	3,057 (417,854)	2,660 (363,518)
資本に直接認識される 所有者との取引額 所有者による拠出及び 所有者への分配				
株式資本	-	-	-	7,629 (1,042,713)
資本から控除される 新規株式公開費用	-	-	-	△ 1,198 (△ 152,879)
所有者による拠出及び 所有者への分配額合計	-	-	-	6,510 (889,833)
所有者との取引額合計	-	-	-	6,510 (889,833)
2022年6月30日残高	26,074 (3,563,733)	△ 446 (△60,941)	36,850 (5,036,620)	62,477 (8,539,412)

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
	税引前利益	6,445	880,947	3,696
調整:				
棚卸資産陳腐化引当金	△ 62	△ 8,501	662	90,442
無形資産償却費	121	16,513	121	16,513
棚卸資産の除却	4	583	0	47
有形固定資産の除却	-	-	4	552
有形固定資産償却費	299	40,924	309	42,293
使用権資産償却費	51	6,954	26	3,565
貸倒引当金戻入額(純額)	△ 19	△ 2,631	△ 80	△ 10,933
関連会社の損益	△ 96	△ 13,133	△ 25	△ 3,391
受取利息	△ 6	△ 798	△ 4	△ 574
支払利息	292	39,944	496	67,860
未実現為替差益	△ 59	△ 8,072	△ 292	△ 39,860
運転資本の増減考慮前営業利益	6,971	952,729	4,914	671,691
棚卸資産の増加額	△ 14,846	△ 2,029,123	△ 4,177	△ 570,933
売掛金及びその他の債権の増減額	△ 7,444	△ 1,017,497	△ 6,535	△ 893,238
買掛金及びその他の債務の増減額	4,815	658,140	8,973	1,226,461
営業活動による増減額	△ 10,504	△ 1,435,751	3,175	433,982
法人所得税の支払額	△ 49	△ 6,752	△ 66	△ 8,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,554	△ 1,442,503	3,109	424,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	6	798	4	574
有形固定資産の取得による支出	△ 105	△ 14,349	△ 229	△ 31,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99	△ 13,551	△ 225	△ 30,718
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	7,629	1,042,713	-	-
株式の発行による支出	△ 1,119	△ 152,879	-	-
担保に供されている定期預金の増減額	△ 1	△ 69	27	3,679
取締役に対する報酬額の減額	-	-	6	848
有利子負債による収入	52,353	7,155,645	44,960	6,145,135
有利子負債の返済	△ 41,560	△ 5,680,404	△ 50,293	△ 6,874,016
リース負債の返済	△ 50	△ 6,878	△ 27	△ 3,655
利息の支払額	△ 188	△ 25,734	△ 305	△ 41,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,065	2,332,394	△ 5,631	△ 769,663
現金及び現金同等物の増減額	6,412	876,340	△ 2,747	△ 375,394
現金及び現金同等物の期首残高	20,511	2,803,475	23,212	3,172,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1,702	△ 272	△ 37,110
現金及び現金同等物の期末残高	26,935	3,681,517	20,194	2,760,160

財務諸表における現金及び現金同等物の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	29,960	4,094,915	23,342	3,190,411
定期預金(担保付)	△ 3,025	△ 413,399	△ 3,148	△ 430,251
キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	26,935	3,681,517	20,194	2,760,160

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

中間財務諸表の作成において採用された会計方針は、当社グループの2021年3月期会計年度の年次財務諸表に採用され、記載されているものと一致しています。

2021年4月1日に開始した当事業年度から適用されるFRS、及びFRSの改正及び解釈指針の適用は、当社グループの中間連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

3. セグメント情報

当社グループは「エンジニアリング・プラスチック事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

製品区分ごとの収益

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
ジェネリック (汎用) プラスチック	51,429	7,029,327	49,404	6,752,475
スペシャリティ (特殊) プラスチック	27,314	3,733,231	29,720	4,062,131
合計	78,743	10,762,557	79,124	10,814,606

4. 2023年3月期第1四半期における新規連結子会社

当第1四半期において、新たな子会社の増加はありませんでした。